

【表紙】

| | |
|--|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成24年11月16日提出 |
| 【発行者名】 | フィデリティ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役 ジュディー・マリンスキー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー |
| 【事務連絡者氏名】 | 照沼 加奈子 |
| 【電話番号】 | 03-4560-6000 |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】 | フィデリティ・セレクト・ファンド（テクノロジー） |
| 【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】 | 2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、平成24年5月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

（略）

販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。スイッチングの取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

また、販売会社によっては、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額とします。）で取得する口数については販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「償還乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合があります。

「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払を行なった販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

さらに、販売会社によっては、販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「換金乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合もあります。

「換金乗換え」とは、追加型証券投資信託の信託終了日の1年前以内で販売会社が別に定める期間以降、当該投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約代金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換えの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

（略）

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2012年3月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2012年3月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 （株） | 所有比率 （％） |
|--------------------------|---------------------------|--------------|-------------|
| フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 20,000 | 100 |

<訂正後>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2012年9月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2012年9月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 （株） | 所有比率 （％） |
|--------------------------|---------------------------|--------------|-------------|
| フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー | 20,000 | 100 |

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトロニカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス^{*2}をベンチマークとします。

*1（略）

*2 FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトロニカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。

当該指数は、構成銘柄の時価総額比率の上限が8.5%となるように調整されています。上限は、リバランス時の見直しにより、変更される可能性があります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトロニカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックス^{*2}をベンチマークとします。

*1（略）

*2 FTSEジャパン・インフォメーション・テクノロジー・アンド・FTSEジャパン・エレクトロニカル・イクイップメント・ウィズ・モディファイド・キャップ・ウェイトイング・インデックスとは、FTSEワールド・インデックスにおいて日本の情報テクノロジーセクターまたは電気機器セクターに分類される企業のパフォーマンスを計測するための調整時価総額加重指数です。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

その他の変動要因

(略)

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

(略)

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

(略)

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

(2) ~ (3) (略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

その他の変動要因

(略)

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

(略)

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

(略)

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支

払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2)～(3)（略）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

< 訂正前 >

（略）

販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。スイッチングの取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

また、販売会社によっては、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額とします。）で取得する口数については販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「償還乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合があります。

「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払を行なった販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

さらに、販売会社によっては、販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「換金乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合もあります。

「換金乗換え」とは、追加型証券投資信託の信託終了日の1年前以内で販売会社が別に定める期間以降、当該投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約代金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換えの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

（略）

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（略）

～ （略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2012年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

~ (略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2012年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2012年9月28日現在)

| 資産の種類 | 国名 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|----|---------------|-------------|
| 株式 | 日本 | 1,608,398,700 | 96.55 |
| 投資信託受益証券 | 日本 | 75,041,364 | 4.50 |
| 預金・その他の資産(負債控除後) | - | 17,581,230 | 1.06 |
| 合計(純資産総額) | | 1,665,858,834 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2012年9月28日現在)

| 順位 | 銘柄名 | 通貨 地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------------|------------|------------|---------|-------------------------|----------------------|-----------------|
| 1 | キャノン | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 78,700 | 3,630.60 285,728,320 | 2,495 196,356,500 | 11.79 |
| 2 | 京セラ | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 28,200 | 7,076.90 199,568,723 | 6,760 190,632,000 | 11.44 |
| 3 | 日立製作所 | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 410,000 | 462.00 189,420,000 | 434 177,940,000 | 10.68 |
| 4 | パナソニック | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 311,600 | 643.71 200,580,477 | 516 160,785,600 | 9.65 |
| 5 | 村田製作所 | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 37,900 | 4,755.00 180,214,500 | 4,155 157,474,500 | 9.45 |
| 6 | 日本電産 | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 23,500 | 6,635.39 155,931,883 | 5,710 134,185,000 | 8.06 |
| 7 | TDK | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 38,500 | 4,090.83 157,497,142 | 2,906 111,881,000 | 6.72 |
| 8 | 日立ハイテクノロジーズ | 日本・円 日本 | 株式 卸売業 | 49,100 | 1,821.00 89,411,100 | 1,883 92,455,300 | 5.55 |
| 9 | 古河電気工業 | 日本・円 日本 | 株式 非鉄金属 | 612,000 | 211.08 129,182,018 | 147 89,964,000 | 5.40 |
| 10 | 東京エレクトロン | 日本・円 日本 | 株式 電気機器 | 26,800 | 4,400.00 117,920,000 | 3,325 89,110,000 | 5.35 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------|------------|---------------|------------|-------------------------|----------------------|------|
| 11 | フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用) | 日本・円 日本 | 投資信託受益証券 - | 73,997,993 | 1.0140 75,036,007 | 1.0141 75,041,364 | 4.50 |
| 12 | S M C | 日本・円 日本 | 株式 機械 | 4,200 | 12,936.18 54,331,972 | 12,580 52,836,000 | 3.17 |
| 13 | J S R | 日本・円 日本 | 株式 化学 | 40,400 | 1,623.00 65,569,200 | 1,280 51,712,000 | 3.10 |
| 14 | カブコン | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 27,600 | 1,861.87 51,387,753 | 1,616 44,601,600 | 2.68 |
| 15 | グリー | 日本・円 日本 | 株式 情報・通信業 | 23,800 | 1,416.00 33,701,015 | 1,429 34,010,200 | 2.04 |
| 16 | 日本発条 | 日本・円 日本 | 株式 金属製品 | 36,500 | 902.40 32,937,949 | 670 24,455,000 | 1.47 |

種類別および業種別投資比率

（2012年9月28日現在）

| 種類 | 国内/外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|-------------|-------|--------|-------------|
| 株式 | 国内 | 化学 | 3.10 |
| | | 非鉄金属 | 5.40 |
| | | 金属製品 | 1.47 |
| | | 機械 | 3.17 |
| | | 電気機器 | 73.14 |
| | | 情報・通信業 | 4.72 |
| | | 卸売業 | 5.55 |
| | 小計 | | 96.55 |
| 投資信託受益証券 | 国内 | - | 4.50 |
| | 小計 | | 4.50 |
| 合計（対純資産総額比） | | | 101.06 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2012年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり純資産額 (円) (分配付) |
|-----|--------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 4期 | (2003年2月20日) | 7,739 | 7,739 | 0.4679 | 0.4679 |
| 5期 | (2004年2月20日) | 9,132 | 9,132 | 0.5958 | 0.5958 |
| 6期 | (2005年2月21日) | 8,317 | 8,317 | 0.5792 | 0.5792 |
| 7期 | (2006年2月20日) | 8,531 | 8,531 | 0.7547 | 0.7547 |
| 8期 | (2007年2月20日) | 8,164 | 8,164 | 0.8108 | 0.8108 |
| 9期 | (2008年2月20日) | 5,009 | 5,009 | 0.6351 | 0.6351 |
| 10期 | (2009年2月20日) | 2,347 | 2,347 | 0.3200 | 0.3200 |
| 11期 | (2010年2月22日) | 3,219 | 3,219 | 0.4849 | 0.4849 |
| 12期 | (2011年2月21日) | 2,913 | 2,913 | 0.4778 | 0.4778 |
| 13期 | (2012年2月20日) | 2,044 | 2,044 | 0.3572 | 0.3572 |
| | 2011年9月末日 | 1,956 | - | 0.3323 | - |
| | 2011年10月末日 | 2,022 | - | 0.3468 | - |
| | 2011年11月末日 | 1,951 | - | 0.3374 | - |
| | 2011年12月末日 | 1,864 | - | 0.3236 | - |
| | 2012年1月末日 | 1,928 | - | 0.3367 | - |
| | 2012年2月末日 | 2,094 | - | 0.3680 | - |
| | 2012年3月末日 | 2,207 | - | 0.3892 | - |
| | 2012年4月末日 | 2,099 | - | 0.3725 | - |
| | 2012年5月末日 | 1,785 | - | 0.3177 | - |
| | 2012年6月末日 | 1,871 | - | 0.3334 | - |
| | 2012年7月末日 | 1,732 | - | 0.3098 | - |
| | 2012年8月末日 | 1,699 | - | 0.3052 | - |
| | 2012年9月末日 | 1,665 | - | 0.3012 | - |

【分配の推移】

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|------|--------------|
| 第4期 | 0.0000 |
| 第5期 | 0.0000 |
| 第6期 | 0.0000 |
| 第7期 | 0.0000 |
| 第8期 | 0.0000 |
| 第9期 | 0.0000 |
| 第10期 | 0.0000 |
| 第11期 | 0.0000 |
| 第12期 | 0.0000 |
| 第13期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 収益率(%) |
|------------------------------------|--------|
| 第4期 | 19.3 |
| 第5期 | 27.3 |
| 第6期 | 2.8 |
| 第7期 | 30.3 |
| 第8期 | 7.4 |
| 第9期 | 21.7 |
| 第10期 | 49.6 |
| 第11期 | 51.5 |
| 第12期 | 1.5 |
| 第13期 | 25.2 |
| 第14期中 自 2012年2月21日 至 2012年8月20日 | 7.8 |

(注) 収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

| 期 | 設定数量 (口) | 解約数量 (口) | 発行済数量 (口) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 第4期 | 1,953,816,702 | 3,442,592,859 | 16,539,970,516 |
| 第5期 | 2,160,110,620 | 3,372,316,116 | 15,327,765,020 |
| 第6期 | 3,312,421,468 | 4,280,085,795 | 14,360,100,693 |
| 第7期 | 1,375,758,327 | 4,430,801,024 | 11,305,057,996 |
| 第8期 | 1,820,689,120 | 3,055,650,423 | 10,070,096,693 |
| 第9期 | 144,738,006 | 2,327,674,730 | 7,887,159,969 |
| 第10期 | 91,953,877 | 642,865,726 | 7,336,248,120 |
| 第11期 | 109,195,851 | 806,769,363 | 6,638,674,608 |
| 第12期 | 158,653,427 | 699,736,234 | 6,097,591,801 |
| 第13期 | 158,519,691 | 534,228,904 | 5,721,882,588 |
| 第14期中 自 2012年2月21日 至 2012年8月20日 | 40,272,927 | 180,825,214 | 5,581,330,301 |

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

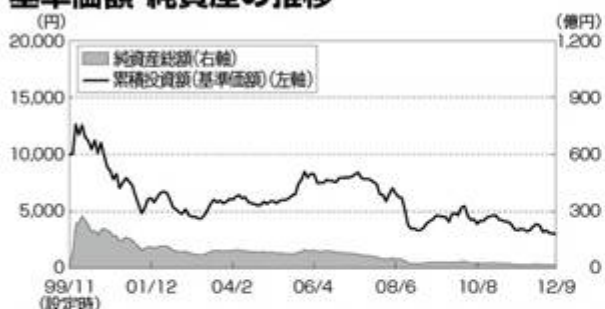
(2012年9月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 3.012円 |
| 純資産総額 | 16.7億円 |

分配の推移

| 決算期 | 分配金(1万口当たり/税込) |
|----------|----------------|
| 2008年 2月 | 0円 |
| 2009年 2月 | 0円 |
| 2010年 2月 | 0円 |
| 2011年 2月 | 0円 |
| 2012年 2月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

主要な資産の状況

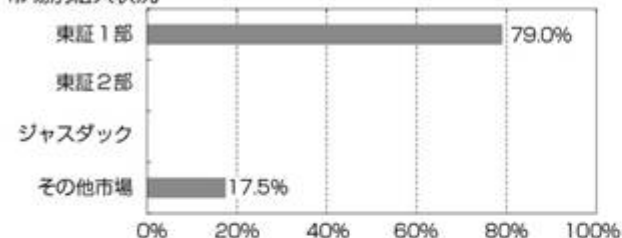
資産別組入状況

| | |
|---------------|-------|
| 株式 | 96.6% |
| 新株予約権証券(ワラント) | - |
| 投資信託・投資証券 | - |
| 現金・その他 | 3.4% |

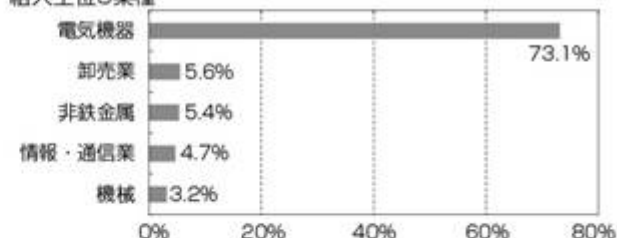
組入上位10銘柄

| 銘柄 | 業種 | 比率 |
|---------------|------|-------|
| 1 キヤノン | 電気機器 | 11.8% |
| 2 京セラ | 電気機器 | 11.4% |
| 3 日立製作所 | 電気機器 | 10.7% |
| 4 パナソニック | 電気機器 | 9.7% |
| 5 村田製作所 | 電気機器 | 9.5% |
| 6 日本電産 | 電気機器 | 8.1% |
| 7 TDK | 電気機器 | 6.7% |
| 8 日立ハイテクノロジーズ | 卸売業 | 5.6% |
| 9 古河電気工業 | 非鉄金属 | 5.4% |
| 10 東京エレクトロン | 電気機器 | 5.3% |

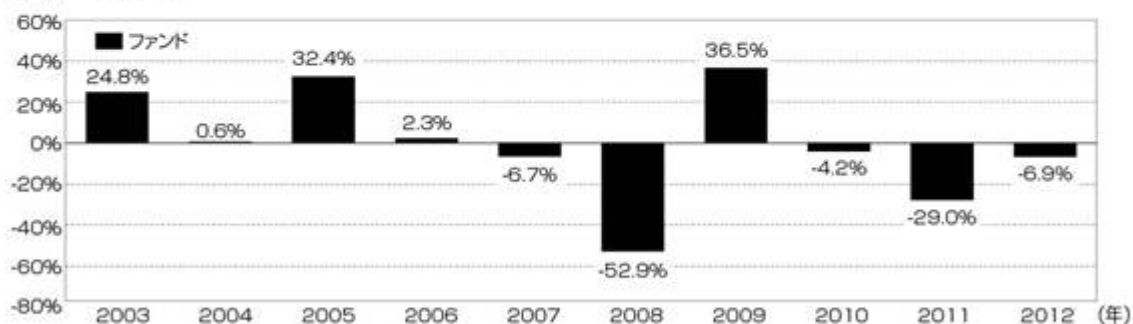
市場別組入状況



組入上位5業種



年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2012年は年初以降9月末までの実績となります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資産の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成22年2月23日から平成23年2月21日まで）、および第13期計算期間（平成23年2月22日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成22年2月23日から平成23年2月21日まで）、および第13期計算期間（平成23年2月22日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

1 【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

< 追加内容 >

中間財務諸表

【フィデリティ・セレクト・ファンド（テクノロジー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

| | | 第14期中間計算期間 平成24年 8 月20日現在 |
|-----------------|--|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | | 835,579 |
| 株式 | | 1,801,097,900 |
| 投資信託受益証券 | | 32,038,303 |
| 未収入金 | | 16,000,000 |
| 未収配当金 | | 4,722,000 |
| 流動資産合計 | | 1,854,693,782 |
| 資産合計 | | 1,854,693,782 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | | 243,011 |
| 未払受託者報酬 | | 1,014,411 |
| 未払委託者報酬 | | 14,202,392 |
| その他未払費用 | | 966,091 |
| 流動負債合計 | | 16,425,905 |
| 負債合計 | | 16,425,905 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 5,581,330,301 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 3,743,062,424 |
| （分配準備積立金） | | 302,957,386 |
| 元本等合計 | | 1,838,267,877 |
| 純資産合計 | | 1,838,267,877 |
| 負債純資産合計 | | 1,854,693,782 |

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第14期中間計算期間 自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日 |
|---|--|
| 営業収益 | |
| 受取配当金 | 19,294,400 |
| 有価証券売買等損益 | 160,005,936 |
| その他収益 | 461 |
| 営業収益合計 | 140,711,075 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 1,014,411 |
| 委託者報酬 | 14,202,392 |
| その他費用 | 966,091 |
| 営業費用合計 | 16,182,894 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 156,893,969 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 156,893,969 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 156,893,969 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 1,024,925 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 3,677,766,884 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 116,744,737 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 116,744,737 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 26,171,233 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 26,171,233 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,743,062,424 |

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第14期中間計算期間 平成24年8月20日現在 |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 元本の推移 | |
| 期首元本額 | 5,721,882,588 円 |
| 期中追加設定元本額 | 40,272,927 円 |
| 期中一部解約元本額 | 180,825,214 円 |
| 2. 受益権の総数 | 5,581,330,301 口 |
| 3. 元本の欠損 | |
| 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額 | 3,743,062,424 円 |
| 4. 1口当たり純資産額 | 0.3294 円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | |
|---------------------------|---|
| 1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2．時価の算定方法 | （１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2012年9月28日現在)

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-------------------|---------------|-----|
| 資産総額 | 1,706,459,288 | 円 |
| 負債総額 | 40,600,454 | 円 |
| 純資産総額 (-) | 1,665,858,834 | 円 |
| 発行済数量 | 5,529,937,440 | 口 |
| 1 単位当たり純資産額 (/) | 0.3012 | 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2012年3月末日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| 資本金の額 | 金10億円 |
| 発行する株式の総数 | 80,000株 |
| 発行済株式総数 | 20,000株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2012年9月末日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| 資本金の額 | 金10億円 |
| 発行する株式の総数 | 80,000株 |
| 発行済株式総数 | 20,000株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2012年3月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託136本、親投資信託55本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,299,770,771,722円です。

<訂正後>

（略）

2012年9月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託141本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,208,479,620,916円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第25期 (平成23年3月31日) | 第26期 (平成24年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 644,171 | 414,307 |
| 立替金 | 178,789 | 178,632 |
| 前払費用 | 132,962 | 134,826 |
| 未収委託者報酬 | 4,323,737 | 3,608,767 |
| 未収収益 | 710,807 | 551,604 |
| 未収入金 | * 1 2,400,799 | 626,527 |
| 繰延税金資産 | 1,350,000 | 1,198,455 |
| 流動資産合計 | 9,741,268 | 6,713,120 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,487 | 7,487 |
| 無形固定資産合計 | 7,487 | 7,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 606,060 | 989,129 |
| 長期貸付金 | * 1 9,397,000 | 11,466,000 |
| 長期差入保証金 | 213,373 | 143,331 |
| 会員預託金 | 1,230 | 1,030 |
| 投資その他の資産合計 | 10,217,663 | 12,599,490 |
| 固定資産合計 | 10,225,150 | 12,606,977 |
| 資産合計 | 19,966,419 | 19,320,098 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 3,354 | 1,883 |
| 未払金 | * 1 | |
| 未払手数料 | 1,851,483 | 1,537,315 |
| その他未払金 | 1,624,041 | 944,060 |
| 未払費用 | 1,439,596 | 993,613 |
| 未払法人税等 | 292,188 | 80,118 |
| 未払消費税等 | 261,774 | 125,882 |
| 賞与引当金 | 2,619,301 | 2,250,852 |
| その他流動負債 | - | 31,605 |
| 流動負債合計 | 8,091,739 | 5,965,331 |
| 固定負債 | | |
| 長期賞与引当金 | 199,767 | 111,943 |
| 退職給付引当金 | 4,676,483 | 4,900,549 |
| 関係会社引当金 | 298,678 | 1,017,255 |
| 繰延税金負債 | 7,072 | 35,453 |
| 固定負債合計 | 5,182,001 | 6,065,202 |
| 負債合計 | 13,273,740 | 12,030,534 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,682,470 | 6,225,540 |
| 利益剰余金合計 | 5,682,470 | 6,225,540 |
| 株主資本合計 | 6,682,470 | 7,225,540 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,207 | 64,023 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,207 | 64,023 |
| 純資産合計 | 6,692,678 | 7,289,564 |
| 負債純資産合計 | 19,966,419 | 19,320,098 |

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

| | 第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） | 第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 26,148,690 | 27,120,569 |
| その他営業収益 | 6,037,259 | 3,969,358 |
| 営業収益計 | 32,185,949 | 31,089,927 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,876,887 | 12,373,051 |
| 広告宣伝費 | 1,096,380 | 733,745 |
| 公告料 | 780 | - |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 426,713 | 416,155 |
| 委託調査費 | 4,477,290 | 5,138,531 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 47,307 | 40,901 |
| 印刷費 | 76,759 | 53,035 |
| 協会費 | 20,022 | 28,950 |
| 諸会費 | 6,594 | 7,389 |
| 営業費用計 | 18,028,737 | 18,791,762 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 給料・手当 | 3,474,973 | 3,169,469 |
| 賞与 | 3,118,068 | 1,995,958 |
| 福利厚生費 | 949,332 | 752,276 |
| 交際費 | 30,441 | 29,381 |
| 旅費交通費 | 221,902 | 206,717 |
| 租税公課 | 65,206 | 62,099 |
| 弁護士報酬 | 9,363 | 9,860 |
| 不動産賃貸料・共益費 | 507,846 | 519,096 |
| 退職給付費用 | 565,006 | 630,143 |
| 消耗器具備品費 | 59,882 | 50,133 |
| 事務委託費 | 3,387,693 | 3,031,558 |
| 諸経費 | 295,531 | 318,269 |
| 一般管理費計 | 12,685,248 | 10,774,963 |
| 営業利益 | 1,471,963 | 1,523,201 |
| 営業外収益 | * 1 | |
| 受取利息 | 64,747 | 69,296 |
| 保険配当金 | 11,932 | 11,946 |
| 雑益 | 10,304 | 55 |
| 営業外収益計 | 86,983 | 81,298 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | 658 | 1,460 |
| 為替差損 | 2,371 | 102,563 |
| 営業外費用計 | 3,029 | 104,024 |
| 経常利益 | 1,555,917 | 1,500,475 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 604 | - |
| 特別利益計 | 604 | - |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 65,742 | 200,450 |
| 事務過誤損失 | 919 | 718 |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 | 277,377 | - |
| 過年度退職給付引当金繰入 | 112,019 | - |
| その他特別損失 | 20,372 | - |
| 特別損失計 | 476,432 | 201,168 |
| 税引前当期純利益 | 1,080,089 | 1,299,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,014,154 | 604,564 |

| | | |
|---------|---------|---------|
| 法人税等調整額 | 66,047 | 151,672 |
| 法人税等合計 | 948,106 | 756,237 |
| 当期純利益 | 131,983 | 543,070 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,550,487 | 5,682,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 131,983 | 543,070 |
| 当期変動額合計 | 131,983 | 543,070 |
| 当期末残高 | 5,682,470 | 6,225,540 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,550,487 | 6,682,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 131,983 | 543,070 |
| 当期変動額合計 | 131,983 | 543,070 |
| 当期末残高 | 6,682,470 | 7,225,540 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 453 | 10,207 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,753 | 53,815 |
| 当期変動額合計 | 9,753 | 53,815 |
| 当期末残高 | 10,207 | 64,023 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 453 | 10,207 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,753 | 53,815 |
| 当期変動額合計 | 9,753 | 53,815 |
| 当期末残高 | 10,207 | 64,023 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,550,941 | 6,692,678 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 131,983 | 543,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,753 | 53,815 |
| 当期変動額合計 | 141,736 | 596,886 |
| 当期末残高 | 6,692,678 | 7,289,564 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

| | 第25期 (平成23年3月31日) | | 第26期 (平成24年3月31日) | |
|--------|----------------------|----|----------------------|----|
| 未収入金 | 2,086,038 | 千円 | 527,772 | 千円 |
| その他未払金 | 1,196,884 | 千円 | 686,666 | 千円 |
| 長期貸付金 | 9,397,000 | 千円 | 11,466,000 | 千円 |

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | | 第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------------|--|----|--|----|
| 関係会社からの 受取利息 | 64,747 | 千円 | 69,296 | 千円 |

（株主資本変動計算書関係）

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

第26期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |
| 合計 | 20,000株 | - | - | 20,000株 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第25期（平成23年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 （千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|------------|------------------|------------|------------|
| （1）現金及び預金 | 644,171 | 644,171 | - |
| （2）未収委託者報酬 | 4,323,737 | 4,323,737 | - |
| （3）未収入金 | 2,400,799 | 2,400,799 | - |
| （4）投資有価証券 | 604,298 | 604,298 | - |
| （5）長期貸付金 | 9,397,000 | 9,397,000 | - |
| 資産計 | 17,370,007 | 17,370,007 | - |
| （1）未払手数料 | 1,851,483 | 1,851,483 | - |
| （2）その他未払金 | 1,624,041 | 1,624,041 | - |
| 負債計 | 3,475,524 | 3,475,524 | - |

第26期(平成24年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 414,307 | 414,307 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,608,767 | 3,608,767 | - |
| (3) 未収入金 | 626,527 | 626,527 | - |
| (4) 投資有価証券 | 987,367 | 987,367 | - |
| (5) 長期貸付金 | 11,466,000 | 11,466,000 | - |
| 資産計 | 17,102,970 | 17,102,970 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,537,315 | 1,537,315 | - |
| (2) その他未払金 | 944,060 | 944,060 | - |
| 負債計 | 2,481,375 | 2,481,375 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 第25期 (平成23年3月31日) | 第26期 (平成24年3月31日) |
|-------|----------------------|----------------------|
| 非上場株式 | 1,761 | 1,761 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 644,171 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,323,737 | - | - | - |
| 未収入金 | 2,400,799 | - | - | - |
| 合計 | 7,368,708 | - | - | - |

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第26期(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 414,307 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,608,767 | - | - | - |
| 未収入金 | 626,527 | - | - | - |
| 合計 | 4,649,601 | - | - | - |

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第25期（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

| 区分 | 取得原価（千円） | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|-----------------------------|----------|--------------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 | 586,890 | 604,298 | 17,408 |
| 小計 | 586,890 | 604,298 | 17,408 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 | 1,761 | 1,761 | - |
| 小計 | 1,761 | 1,761 | - |
| 合計 | 588,651 | 606,060 | 17,408 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| 1,572 | 604 | - |

第26期（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|-----------------------------|----------|--------------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 | 887,890 | 987,367 | 99,477 |
| 小計 | 887,890 | 987,367 | 99,477 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 | 1,761 | 1,761 | - |
| 小計 | 1,761 | 1,761 | - |
| 合計 | 889,651 | 989,129 | 99,477 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 第25期 (平成23年3月31日) | 第26期 (平成24年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 4,648,515千円 | 4,879,424千円 |
| (2) 未積立退職給付債務 | 4,648,515千円 | 4,879,424千円 |
| (3) 未認識過去勤務債務 | 27,968千円 | 21,125千円 |
| (4) 退職給付引当金 | 4,676,483千円 | 4,900,549千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 勤務費用 | 436,790千円 | 549,814千円 |
| (2) 利息費用 | 21,198千円 | 25,342千円 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 | 222,645千円 | 49,210千円 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 6,843千円 | 6,843千円 |
| (5) 退職給付費用の額（注1） | 673,790千円 | 617,523千円 |

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

| | 第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 臨時に支払った割増退職金 | 65,742千円 | 200,450千円 |
| (2) 確定拠出年金等の退職給付費用 | 105,760千円 | 103,449千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1.5% | 1.4% |

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第25期 (平成23年3月31日) | 第26期 (平成24年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | (千円) |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,902,861 | 1,746,450 |
| 賞与引当金 | 1,147,079 | 1,178,886 |
| 未払費用否認 | 577,632 | 497,504 |
| 繰越欠損金 | 375,059 | 293,669 |
| その他 | 213,886 | 75,122 |
| 繰延税金資産小計 | 4,216,519 | 3,791,632 |
| 評価性引当額 | 2,866,519 | 2,593,177 |
| 繰延税金資産計 | 1,350,000 | 1,198,455 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,072 | 35,453 |
| 繰延税金負債計 | 7,072 | 35,453 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第25期 (平成23年3月31日) | 第26期 (平成24年3月31日) |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.69 | 40.69 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.69 | 2.82 |
| 評価性引当額 | 40.70 | 17.19 |
| 過年度法人税等 | 1.89 | 2.59 |
| 税率変更差異 | - | 34.55 |
| その他 | 0.19 | 0.07 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 87.77 | 58.20 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が84,539千円減少し(評価性引当額考慮後)、法人税等調整額が84,539千円増加しております。其他有価証券評価差額金が5,023千円増加し、繰延税金負債の金額が5,023千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 26,148,690 | 2,631,058 | 28,779,748 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | バミューダ | 英国 | 香港 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 28,779,748 | 2,792,293 | 400,260 | 161,267 | 52,379 | 32,185,949 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するサービスの種類 |
|------------------------------|-----------|-------------|
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 6,190,703 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 5,373,399 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 3,786,003 | 投資信託の運用 |

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 27,120,569 | 2,084,211 | 29,204,780 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するサービスの種類 |
|------------------------------|-----------|-------------|
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 7,712,569 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 7,049,398 | 投資信託の運用 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 3,390,798 | 投資信託の運用 |

関連当事者情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-----|--|-------------------------------------|---------------------|----------------------------|--------------------|---|---|--|---|--|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バ ミュー ダ、ペ ンブ ローク 市 | 千米ドル 2,832 | 投資顧 問業 | 被所有 間接 100 % | 投資顧 問契約 の再委 任等役 員の兼 任 | 金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 委託調査等 報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 850,000 64,476 1,650,000 3,582,376 - | 長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社 引当金 | 千円 9,270,000 14,892 1,650,000 294,715 298,678 |
| 親会社 | フィデリティ ・ジャ パン・ ホール ディ ング ス株 式有 限公 司 | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | グルー プ会 社経 営管 理 | 被所有 直接 100 % | 当 社 事 業 活 動 の 管 理 等 役 員 の 兼 任 | 金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 | 千円 127,000 270 105,249 - | 長期 貸付金 未収入金 未収入金 未払金 | 千円 127,000 270 2,100 752,009 |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Limited | シンガ ポール、 ブル バード 市 | 千米ドル 175,807 | グルー プ会 社経 営管 理 | 被所有 間接 51 % | 営 業 取 引 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 1,146,798 | 未払金 | 千円 30,063 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-------------|------------------|-----------|---------------------|-------|----------------|--------------------------------------|-----------------------|-------------------|-----|------------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ 証券株式会社 | 東京都 港区 | 千円 5,207,500 | 証券業 | なし | 当 社 設 定 投 資 信 託 の 募 集 ・ 販 売 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 940,903 | 未払金 | 千円 24,194 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません、期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-----|--|---------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------------------------|---|---|---|---|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市 | 千米ドル 2,832 | 投資顧 問業 | 被所有 間接 100 % | 投資顧 問契約 の再委 任等役 員の兼 任 | 金銭の返済 （注1） 利息の受取 （注1） 委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 - | 長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社 引当金 | 千円 - - 241,786 503,816 1,017,255 |
| 親会社 | フィデリティ ・ジャパン ・ホールディ ングス株式 会社 | 東京都 港区 | 千円 4,510,000 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 直接100 % | 当社事業 活動の 管理等 役員 の兼任 | 金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人 税の個別 帰属額 | 千円 11,339,000 59,510 76,291 - | 長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 | 千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573 |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Limited | シンガ ポール、 ブルバ ード市 | 千米ドル 176,907 | グループ 会社経営 管理 | 被所有 間接56 % | 営業取 引 | 共通発生 経費負担額 （注4） | 千円 984,159 | 未払金 | 千円 5,374 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注2） | 科目 | 期末残高（注2） |
|-------------|----------------------|-----------|---------------------|-------|----------------|----------------------------|---|----------------------------------|----------------|--------------------------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ 証券株式 会社 | 東京都 港区 | 千円 5,207,500 | 証券業 | なし | 当社設定 投資信託 の募集・ 販売 | 共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託 販売に係 る代行手 数料（注 5） | 千円 935,172 420,578 | 未払金 未払金 | 千円 39,208 27,599 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

| | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | 第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 334,633円91銭 | 364,478円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6,599円15銭 | 27,153円51銭 |

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | 第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 131,983 | 543,070 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 131,983 | 543,070 |
| 期中平均株式数 | 20,000株 | 20,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

| ファンドの運営における役割 | 名称 | 資本金の額 (2012年3月末日現在) | 事業の内容 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|--|
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| <参考情報> 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,000百万円 | |
| 販売会社 | いちよし証券株式会社 | 14,577百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| | 岩井コスモ証券株式会社 | 13,500百万円 (2012年5月1日現在) | |
| | SMB C日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| | 野村證券株式会社* | 10,000百万円 | |
| | フィデリティ証券株式会社 | 5,507百万円 (2012年10月24日現在) | |
| | マネックス証券株式会社 | 7,425百万円 | |
| | 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| | カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 | |
| | 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 | 8,000百万円 | |
| | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円 | |
| | 中銀証券株式会社* | 2,000百万円 | |
| ひろぎんウツミ屋証券株式会社 | 6,100百万円 | | |

| | | |
|---------------|-----------|--|
| 株式会社 S B I 証券 | 47,937百万円 | |
|---------------|-----------|--|

| ファンドの運営における役割 | 名称 | 資本金の額 (2012年3月末日現在) | 事業の内容 |
|---------------|--------------------------|------------------------|--|
| 販売会社 | 株式会社埼玉りそな銀行 [*] | 70,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| | シティバンク銀行株式会社 | 123,100百万円 | |
| | 株式会社池田泉州銀行 | 50,710百万円 | |
| | ソニー銀行株式会社 [*] | 31,000百万円 | |
| | 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |
| | ソニー生命保険株式会社 [*] | 70,000百万円 | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |

* 新規募集は行ないません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月10日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・セレクト・ファンド（テクノロジー）の平成24年2月21日から平成24年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・セレクト・ファンド（テクノロジー）の平成24年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。